町村週報

（町村の購読料は会費の中に含まれております）

2772号

毎週月曜日発行

発行所　全国町村会　〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486　FAX03-3580-5955

発行人　山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円（税、送料含む）　振替口座00110-8-47697　http://www.zck.or.jp

もくじ

政策　町村部人口は16年連続で減少 ～総人口1億2、623万625人。2年連続で減少～＝総務省……（2）

フォーラム　「黄福定食」から〝黄福〟なまちづくりへ MISAKI YELLOW HAPPY PROJECT＝岡山県美咲町……（6）

情報　新任都道府県町村会長の略歴……（10）

情報　町村Navi……（10）

随想　役場庁舎村内移転と中心地整備……青森県町村会長　東通村長　越善　靖夫……（11）

ほだかけ（千葉県）

コラム

決してあきらめないで

筑波大学名誉教授　村上（むらかみ）　和雄（かずお）

東日本大震災で被災した「日本のための祈り」が、世界各地で行われた。

1989年のノーベル平和賞を受賞した、チベット仏教の最高指導者、ダライ・ラマ法王14世は、4月29日に予定を変更して急遽、来日し、東日本大震災の犠牲者のための49日法要を行われた。法要後の講演で法王は次のように述べられた。

「私をはじめチベット人は、50年間にもわたり、厳しい試練をくぐり抜け、それを糧として力をつけてきた。そして、この試練を悟りの道につなげたいと思っている。一方、日本は66年前に、敗戦により国土が廃墟と化し、しかも、二度、原子爆弾を投下されるという、まことに厳しい試練から見事に立ち直り、現在の繁栄を築き上げてきた。今度の東日本大震災からも、見事に立ち直ることを確信している」と。

私は、ダライ・ラマ法王14世とは「仏教と科学」などをテーマに、何度も対談しているが、今回の法王の講演からも勇気をもらった。

さらに、以下の文章は、ダライ・ラマ法王14世からの最新のメッセージである。

《決してあきらめないで》

決してあきらめないで下さい／どのような困難にぶつかろうと／決してあきらめないで下さい／よりよい心を育み／思いやりぶかいひとであれ／身近な友人のことだけではなく、全ての命を慈しみなさい／もう一度言いましょう／決してあきらめないでください／どのような状況におかれようとも／あなたの周りで何が起ころうとも／決してあきらめないでください。

（「チベット通信」2011年夏号）

⊙写真募集⊙

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、粗品を差し上げます。

写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。

なお、採否は当方に一任願います。

送り先：全国町村会・広報部

政　策

住民基本台帳人口（2011年３月末現在）　総務省

町村部人口は16年連続で減少

～総人口1億2,623万625人。2年連続で減少～

総務省は、8月9日、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき、平成23年3月31日現在の住民票に記載されている者の数（住民基本台帳人口）及び世帯数並びに平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の人口動態（住民票の記載及び消除の数）について公表した。今回は、東日本大震災の影響で報告ができない22市町村を除いて集計されている。総人口は1億2、623万625人で、昨年に引き続き減少。3大都市圏の人口は、全国人口の半数を上回り、過去最高を記録した。世帯数は、昭和43年の調査開始以来、毎年増加。1世帯の平均構成人員は、昭和43年の調査開始以来、減少の一途をたどっている。

人口の減少が進んでいることを証明

平成23年3月31日現在の住民基本台帳に基づく全国の人口は、1億2、623万625人。調査を開始した昭和43年以来、平成18年に初めて減少し、平成20年、21年と増加したが、平成22年、23年と続けて減少した。男女別の内訳では、男性は6、165万8、202人で構成比は48・85％、女性は6、457万2、423人で構成比は51・15％となっている。

今回は、岩手、宮城、福島3県の計22市町村が5月上旬の締め切りまでに報告ができなかったため、集計から除外された。このような事態は、調査以来、初めて。自治体の建物が崩壊する、職員が亡くなる、津波で台帳が流失する等、未曾有の大震災の影響が色濃く表れている。東日本大震災により報告できない22市町村は次のとおり。岩手県（宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、野田村）、宮城県（石巻市、気仙沼市、多賀城市、山元町、女川町、南三陸町）、福島県（南相馬市、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村）。

全国の人口は、前年（1億2、705万7、860人）に比べ、82万7、235人（前年の数値から東日本大震災により報告できない22市町村に係る数値を除いた場合は、12万2、679人）減少した。自然増加数（出生者数－死亡者数）は、平成5年度、平成12年度に前年度と比べわずかに増加したものの、人口動態の調査開始以来、平成17年度に初めて減少、平成18年度は1万743人と、いったん増加したが、平成19年度から再び減少。平成22年度は△14万6、185人と4年連続の減少記録を更新し、人口減少の進行を裏付けた。

全国の出生者数は、平成17年度に106万5、533人と過去最低を記録した。平成18年度は109万1、917人、平成19年度は109万6、465人とやや増加傾向にあったが、平成20年度には108万8、488人と再び減少。平成21年度は107万3、081人、平成22年度は106万5、909人と、3年連続で減少した。

一方、死亡者数は、調査開始以来増加傾向にあり、平成22年度は過去最高の121万2、094人となっている。転入者数は513万2、552人、転出者数は513万2、427人で、それぞれ調査開始以来最低となった。

人口増加数のトップは東京都

都道府県別の人口及び人口動態を見てみよう。都道府県別の人口が多い上位5団体は、東京都（1、266

政　策

■参考1　市部及び町村部の人口動態

区　分		市　部	町村部
平成22年3月31日現在人口　（A） 東日本大震災で報告できない市町村を除いた 平成22年3月31日現在人口　（A'）		114,954,512　人 114,415,423　人	12,103,348　人 11,937,881　人
平成22年度に市制施行及び編入合併により 町村部から市部へ移動した人口　（B）		0　人	△　0　人
平成22年度	自然増加数（C）	△　94,383　人	△　51,802　人
	自然増加率（C）／｛(A)＋(B)｝	△　0.08　%	△　0.43　%
	社会増加数（D）	47,119　人	△　23,613　人
	社会増加率（D）／｛(A)＋(B)｝	0.04　%	△　0.20　%
	増加人口（B）＋（C）＋（D）＝（F） ［(C)＋(D)＝(E)］	47,264　人 [　47,264　]	△　75,415　人 [△　75,415　]
	増加率（F）／（A） ［(E)／｛(A)＋(B)｝］	△　0.04　% [△　0.04　]	△　0.62　% [△　0.62　]
	平成23年3月31日現在人口（A'）＋（F）	114,368,159　人	11,862,466　人

万2、461人）、神奈川県（890万6、590人）、大阪府（868万1、623人）、愛知県（724万9、626人）、埼玉県（714万929人）。一方、人口が少ない団体は、鳥取県（59万2、213人）、島根県（71万8、218人）、高知県（76万6、426人）、徳島県（79万1、242人）、福井県（80万6、428人）で、昨年と同じ順位になっている。

加えて、人口が多い東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県、北海道、福岡県の上位9団体で、全国人口の53・02％を占めている。平成4年までは、上位10団体で全国人口の半分以上を占めていたが、平成5年からは上位9団体で全国人口の半分以上を占めるようになった。

都道府県別に人口増減の状況をみると、8団体で人口が増加した。対前年の人口増加数が多い順に、東京都（5万2、549人）、神奈川県（2万1、132人）、埼玉県（1万7、845人）、千葉県（1万2、122人）、愛知県（1万2、014人）、沖縄県（7、407人）、福岡県（4、920人）、滋賀県（4、357人）となっている。昨年は9団体であったが、大阪府が増加から減少に転じ、1団体減となった。

一方、対前年の人口増加数が最も少ないのは、北海道（△2万1、978人）で、新潟県（△1万2、238人）、秋田県（△1万649人）、青森県（△9、649人）、長崎県（△9、174人）、静岡県（△8、884人）、山口県（△8、874人）、鹿児島県（△8、421人）、山形県（△7、770人）の順で続いている。

人口増加率は、沖縄県の0・53％が最も高く、東京都が0・42％、滋賀県0・31％、埼玉県0・25％、神奈川県0・24％の順で続いている。逆に人口増加率が最も低いのは秋田県で△0・96％。高知県△0・77％、徳島県△0・71％、和歌山県△0・6938％、青森県△0・6865％と続いている。

人口が自然増加となっているのは7団体。愛知県（1万527人）、神奈川県（9、292人）、沖縄県（6、804人）、埼玉県（3、062人）、東京都（2、752人）の順で自然増加数が多い。前年では、大阪府、福岡県も増加であったが、今回は減少に転じた。自然増加率では、人口動態の調査を始めた昭和54年度以降32年連続してトップなのが沖縄県の0・48％で、次いで愛知県0・15％、滋賀県0・11％、神奈川県0・10％、埼玉県0・04％の順で続いている。

また、自然増加数が最も少ないのは北海道（△1万6、256人）で、新潟県（△8、973人）、秋田県（△7、663人）、青森県（△6、719人）、長野県（△6、413人）と続いている。自然増加率が最も低いのは秋田県の△0・69％で、高知県△0・60％、島根県△0・51％、山形県△0・50％、青森県△0・48％の順で続いている。

人口が社会増加となっているのは9団体で、宮城県、茨城県及び兵庫県が増加から減少に転じ前年から3団体減となった。社会増加数（転入者等数－転出者等数）については、東京都（4万9、797人）、埼玉県（1万4、783人）、神奈川県（1万1、840人）、千葉県（1万1、393人）、福岡県（5、919人）の順で社会増加数が多い。また、社会増加率が最も高いのは、東京都の0・39％で、埼玉県0・21％、滋賀県0・20％、千葉県0・19％、神奈川県0・13％の順で続いている。社会増加数は14年連続、社会増加率は12年連続で東京都がトップとなっている。

一方、社会増加数が最も少ないのは、北海道（△5、722人）で、長崎県（△4、449人）、静岡県（△3、679人）、新潟県（△3、265人）、秋田県（△2、986人）が続いている。社会増加率が最も低いのは、長崎県の△0・31％で、徳島県

△0・28％、秋田県△0・27％、和歌山県△0・24％、青森県△0・21％の順で続いている。

東京への一極集中はこれらのデータからも読み取れる。人口だけではなく、それに伴う政治、経済の比重についても同じことが言えるだろう。これ以上の一極集中は避けたいというのが、町村の本音ではないか。今回の震災を機に、多極分散を急ぐ声も聞かれるが、町村にとって有益であることは間違いない。

三大都市圏の人口が過去最高に

住民基本台帳制度が発足した後の増減状況を、全国の人口を市部（特別区を含む）と町村部に分けて見てみよう。市部人口は、平成23年で1億1、436万8、159人と、前年に比べ58万6、353人（△0・51％）の減少だが、全国の人口の9割超となった。町村部人口は、平成8年以降毎年減少し、平成23年は1、186万2、466人で、24万882人（△1・99％）の減少となった。平成22年度における市制施行及び合併による町村部から市部への人口の移動はなかった。

市の中で最も人口が多いのは、横浜市の362万7、000人で、大阪市253万7、920人、名古屋市218万800人と続き、100万人都市は、横浜市、大阪市、名古屋市、札幌市、神戸市、福岡市、京都市、川崎市、さいたま市、広島市、仙台市の11市となる。

2万人未満の市は北海道歌志内市（4、425人）、北海道三笠市（1万355人）、北海道夕張市（1万839人）等の14市。5万人超の町村は岩手県滝沢村（5万3、773人）、千葉県大網白里町（5万747人）、広島県府中町（5万516人）、埼玉県白岡町（5万358人）、福岡県那珂川町（5万5人）の5町村となっている。500人未満の町村は東京都青ヶ島村（170人）、東京都利島村（301人）、東京都御蔵島村（305人）等8村である。

人口の多い町村、少ない町村

三大都市圏（東京圏、名古屋圏及び関西圏）の人口は6、425万8、183人で、全国人口の50・91％（前年50・51％）と5年連続して50％を超え、過去最高に。東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）が27・63％（前年27・36％）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）が8・85％（前年8・79％）、関西圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）が14・43％（前年14・35％）となっている。

一方、地方圏の人口は6、197万2、442人で、全国人口の49・09％（前年49・49％）となっている。

三大都市圏の人口動態では、東京圏及び名古屋圏の人口は引き続き増加しており、関西圏の人口は平成22年に続き平成23年も減少している。

全国の人口は減少するも老年人口は毎年増加

全国人口を3区分に分けて見てみる。年少人口（15歳未満）は1、685万7、525人（13・35％）、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）は8、055万6、228人（63・82％）、老年人口（65歳以上）は2、881万

■参考2　人口の多い町村・少ない町村

▼人口の多い町村

順位	町　村　名		人口（人）
1	滝沢村	（岩手県）	53,773
2	大網白里町	（千葉県）	50,747
3	府中町	（広島県）	50,516
4	白岡町	（埼玉県）	50,358
5	那珂川町	（福岡県）	50,005
6	東浦町	（愛知県）	48,820
7	長久手町	（愛知県）	48,785
8	富谷町	（宮城県）	48,100
9	寒川町	（神奈川県）	47,429
10	杉戸町	（埼玉県）	47,168
11	野々市町	（石川県）	47,022
12	阿見町	（茨城県）	46,705
13	音更町	（北海道）	45,600
14	熊取町	（大阪府）	44,534
15	志免町	（福岡県）	43,913
16	長与町	（長崎県）	42,717
17	粕屋町	（福岡県）	42,628
18	伊奈町	（埼玉県）	42,585
19	武豊町	（愛知県）	41,841
20	長泉町	（静岡県）	40,919

▼人口の少ない町村

順位	町　村　名		人口（人）
1	青ヶ島村	（東京都）	170
2	利島村	（東京都）	301
3	御蔵島村	（東京都）	305
4	粟島浦村	（新潟県）	349
5	三島村	（鹿児島県）	366
6	渡名喜村	（沖縄県）	408
7	大川村	（高知県）	461
8	北山村	（和歌山県）	496
9	北大東村	（沖縄県）	524
10	平谷村	（長野県）	531
11	野迫川村	（奈良県）	534
12	十島村	（鹿児島県）	576
13	売木村	（長野県）	606
14	檜枝岐村	（福島県）	607
15	知夫村	（島根県）	646
16	上北山村	（奈良県）	679
17	丹波山村	（山梨県）	691
18	渡嘉敷村	（沖縄県）	705
19	粟国村	（沖縄県）	807
20	小菅村	（山梨県）	815

政　策

6、870人（22・83％）と、全人口に占める年少・生産年齢人口の割合は、調査を開始した平成6年以来毎年減少し、老年人口の割合は毎年増加している。

年齢階級別（5歳階級）ではどうか。人口の最も多い年齢階級は60～64歳（1、035万3、792人、全国人口の8・20％）、35～39歳（972万5、071人、全国人口の7・70％）、40～44歳（885万1、002人、全国人口の7・01％）の順となっており、40歳以上の人口で全国人口の過半数（7、179万8、935人、56・88％、前年は7152万3、726人、56・29％）を占めている。

年齢3区分別の都道府県別人口では、人口に占める年少人口の割合が大きい順に、沖縄県（17・84％）、滋賀県（15・18％）、愛知県（14・61％）で、逆に、年少人口の割合が小さいのは、順に秋田県（11・29％）、東京都（11・87％）、北海道（12・00％）である。

人口に占める生産年齢人口の割合では、東京都（67・63％）、神奈川県（66・31％）、埼玉県（66・12％）の順で大きく、生産年齢人口の割合が小さいのは、順に島根県（58・41％）、高知県（59・56％）、秋田県（59・60％）である。

人口に占める老年人口の割合は、秋田県（29・11％）、島根県（28・70％）、高知県（28・27％）の順で大きく、老年人口の割合が小さいのは、順に沖縄県（16・92％）、神奈川県（20・29％）、埼玉県（20・40％）である。

平成23年3月31日現在の世帯数は、5、354万9、522世帯で、前年（5、336万2、801世帯）と比較すると18万6、721世帯、0・35％の増加となっている。1世帯平均構成人員は、2・36人（前年2・38人）となり、住民基本台帳制度の発足（昭和43年調査時は1世帯平均3・76人）以来毎年減少している。

都道府県別では、最も多いのが福井県（2・94人）で、山形県（2・93人）、富山県（2・79人）、新潟県（2・78人）、岐阜県（2・76人）の順で続いている。また、最も少ないのは東京都（2・00人）で、北海道（2・06人）、鹿児島県（2・17人）、高知県（2・19人）、大阪府（2・21人）の順で続いている。

全国の人口の減少、町村人口の割合が毎年減少、三大都市圏の人口が過去最高、老人人口の割合が毎年増加、1世帯の平均構成人員が毎年減少、そして震災の影響で22市町村が集計できなかった等、今回のデータは、これまで以上に、さまざまな問題点を浮き彫りにした。国の財産である「人」の動きを把握すれば、例えば震災のような予測できないリスクを回避し、影響を軽減することができると言える。町村にとっては、住民サービス向上の一環として、業務効率化・低コスト化を図る意味でも、さらなる積極的な活用を望む。

■参考3　町村部の人口

区分	町村部人口（人）	構成比（％）	対前年増加率（％）
昭和43年	30,898,090	30.3	－
44	30,293,920	29.5	△ 1.96
45	30,117,384	29.1	△ 0.58
46	28,659,070	27.4	△ 4.84
47	27,823,140	26.3	△ 2.92
48	27,268,712	25.2	△ 1.99
49	27,377,500	25.0	0.40
50	27,359,102	24.7	△ 0.07
51	27,511,392	24.5	0.56
52	27,648,983	24.4	0.50
53	27,795,932	24.3	0.53
54	27,952,431	24.2	0.56
55	28,157,426	24.2	0.73
56	28,327,573	24.2	0.60
57	28,272,747	24.0	△ 0.19
58	28,296,835	23.9	0.09
59	28,382,831	23.8	0.30
60	28,366,481	23.6	△ 0.06
61	28,435,246	23.6	0.24
62	28,395,811	23.4	△ 0.14
63	28,236,156	23.2	△ 0.56
平成元年	28,235,386	23.1	△ 0.00
2	28,271,433	23.0	0.13
3	28,282,764	23.0	0.04
4	27,953,521	22.6	△ 1.16
5	27,851,625	22.5	△ 0.36
6	27,915,416	22.5	0.23
7	27,951,298	22.4	0.13
8	27,895,558	22.3	△ 0.20
9	27,695,233	22.1	△ 0.72
10	27,584,258	22.0	△ 0.40
11	27,554,810	21.9	△ 0.11
12	27,465,626	21.8	△ 0.32
13	27,382,997	21.7	△ 0.30
14	27,102,433	21.4	△ 1.02
15	26,795,070	21.2	△ 1.13
16	25,900,331	20.4	△ 3.34
17	20,853,127	16.4	△ 19.49
（17）	（20,883,760）	（16.4）	
18	13,888,010	10.9	△ 33.50
19	13,431,043	10.6	△ 3.29
20	13,217,526	10.4	△ 1.59
21	12,972,744	10.2	△ 1.85
22	12,103,348	9.5	△ 6.70
23	11,862,466	9.4	△ 1.99

注1）平成17年人口の（）書きは、平成18年調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、同様の方法による数値を記載したものである。

注2）平成23年の数値は、東日本大震災により報告できない22市町村を除いて集計したものである。

なお、平成22年から東日本大震災により報告できない14町村に係る数値を除いた場合は、次のとおり。

22	11,937,881	9.4	－
23	11,862,466	9.4	△ 0.63

フォーラム

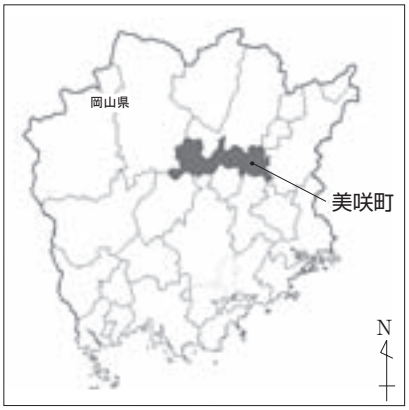
地域資源を活かした活性化策

現地レポート

「黄福定食」から〝黄福〟なまちづくりへ

MISAKI YELLOW HAPPY PROJECT

▷日本の棚田百選認定　大垰和西（おおはがにし）棚田



岡山県 美咲町

個性豊かで活力と魅力あるまちづくり

美咲町は、平成17年３月、平成の大合併により、中央町・旭町・柵原町が合併して誕生した町です。

岡山県のほぼ中央部に位置し、『日本の棚田百選』にも選ばれた農村景観や岡山県三大河川の吉井川、旭川が流れるなど美しい自然環境に恵まれています。基幹産業である農林業は、米を中心に、特に山間地ではニューピオーネや葉たばこ等の生産が盛んに行われ、中山間地域ならではの文化や産業を育んできました。

日本棚田百選に認定されている「大垰和西棚田」と「小山棚田」は、地区住民の手によってきれいに保全された岡山県を代表する棚田です。豊かな自然や農村風景は郷土の誇りであり、特に大垰和西棚田は、標高４００ｍの山間地に、すり鉢状に８５０枚（42・２ha）の田が広がる全国的にも珍しい、スケールの大きな棚田です。四季折々に美しい表情を見せ、人々の心に安らぎを与えてくれる、まさに癒しの空間です。

町の人口は約16、５００人。少子高齢化、過疎化が進む中、新町スタート以来の町の第一施策に「少子化ストップ」を掲げ、子育てしやすい環境づくりに力を注いでいます。また町のキャッチフレーズは、『世界にはばたく〝元気〟な町』。変革の時代に夢と

フォーラム

希望を持ち、大胆な発想で様々な分野に向けて発展し、情報を発信していくことをイメージして掲げられました。恵まれた自然環境や地域資源を生かし、個性豊かで活力と魅力あるまちづくりを目指しています。

新町の知名度アップを模索

美咲町は、横並びの3町が対等合併して誕生した新しい町で〝既存の町名を使わない〟というのが合併協議で決められ、町名は一般公募されました。誕生する〝新町〟の形が花びらのように見え、〝人〟も〝自然〟も美しく咲き誇る町になるようにと願って『美咲町』と命名されました。既存の町名を使わなかったことにより、町の知名度は低く、町内外の多くの方に、新しく誕生した『美咲町』という町はわかりづらかったようです。

旧3町、そして新町がスタートしてからも行政施策の中に、「観光」の二文字が占める割合は少なく、1年を通して町内外からお客様が訪れる「観光地」もなく、もちろん、岡山県全体からみても「観光資源」が〝豊かだ〟という町ではありませんでした。

▷素材としての「卵」が美咲流「卵かけごはん」へ変身

合併から2年経った平成19年4月、旧3町、また新町になってからも初めての試みとなる〝観光〟と名の付く課（産業観光課）が新設されました。観光商材不足に頭を悩ませながら、初代美咲町長を中心に、産官連携による、美咲町らしい「魅力」を関係者で模索する中、町の「観光」が少しずつ動き始めていきました。

まずは「卵」でまちおこし!!

初代美咲町長の食に対する〝熱い思い〟を原点に、町に〝人〟を呼ぶ目玉として、町内に西日本最大級の養鶏場があり、そこでは毎日多くの「ブランド卵」が産まれていることに着目。その「卵」をヒントにしたまちづくりの第1弾として、誰もが知っている、誰もが食べたことがある、どこの家庭でも簡単に食べることができる「卵かけご飯」の専門店の試行的なオープンを計画しました。

なぜ、美咲町は「卵かけご飯」だったのか!?

その理由は、あとで紹介しますが、もちろん「卵かけご飯」に関するすべての〝素材〟は町内産にこだわり、合併した旧3町それぞれの土地ならではの既存の〝宝物〟と、ちょっとしたアイデアから、美咲流の卵かけご飯は誕生したのです。

◁立ち並ぶたまごかけごはんののぼりが、人を惹き付ける美咲町

卵かけご飯の店は、町の第3セクターが管理運営し、空き施設だった「食堂かめっち。」を再利用して、平成20年1月にリニューアルオープン。オープン以来「卵かけご飯」が珍しかったのか?それとも卵かけご飯で人を呼ぼうとした「美咲町」が珍しかったのか?メディアにも数多く取り上げられ、するとたちまち予想をはるかに上回る人が来店し、知名度も低く、観光資源の少なかった町へ〝人〟を呼び込むきっかけとなっていきました。

当たり前なもので〝人〟が呼べるのか!?

先にも述べたように、「卵かけご飯」って、あまりにも当たり前な食べ物で、どこの家庭でも簡単に食べることができ、そして誰もが幾度と食べたことのある「家庭の味」。専門店のオープン前、またオープン後も、果たして「卵かけご飯で人が呼べるのか?」という声が、町内外のあちこちでありました。

この取り組みで美咲町が大きく掲げたのが〝安心安全な地元食材〟と〝美咲流卵かけご飯のストーリー〟。全国各地で立て続けに「食」の問題が明るみになり、消費者が不安を募らせる中、町内産の食材にこだわり、「安心安全」を掲げた卵かけご飯が一躍注目されることになったのです。

とは言え、一番はどこの家庭でも味わうことができる卵かけご飯を美咲流のストーリーにしたことが〝話題〟を呼んだのだと考えています。

美咲流卵かけご飯ストーリー!4つのキーワード!

美咲流卵かけご飯のストーリーは、大きく4つのキーワードから展開されています。

1・町内には西日本最大級の養鶏場があり、120万羽の鶏が毎日約100万個の「コクとうまみ」ある新鮮な卵を産んでいること。

2・日本棚田百選に選定された棚田では、先祖伝来の農地を荒らすまいと、農家の方が愛情と手間暇かけて作った棚田米があること。

フォーラム

3・地元産の醤油をベースにアレンジした3種類（ねぎ・しそ・のり）の特製の卵かけご飯専用タレを開発したこと。

そして、何と言ってもストーリーの主役は……

4・美咲町出身で、卵かけご飯をこよなく愛し、旅先でも卵を取り寄せて食していたという記述も残る明治時代を代表するジャーナリスト岸田吟香（ぎんこう）に着目したことです。

岸田吟香は、日本の新聞界の草分け的存在として、また実業家としても活躍した人物で、卵かけご飯を全国に広めたとも伝えられています。

「麗子像」で有名な洋画家岸田劉生は、吟香の四男であり、五男の辰彌は宝塚歌劇団の演出家でわが国のステージに初デビュー、モン・パリを送り出し、ラインダンスを考案した人です。

▷美咲町出身のジャーナリスト岸田吟香が「卵かけご飯」を全国に広めたとも伝えられている

「黄福」なまちづくりへ!!

この取り組みは多くのマスコミにも取り上げられ、また口コミでも広まり、北は北海道から南は沖縄県まで、わずか18席の食堂ではありますが、オープン以来3年7ヵ月で、25万人（年／7万人）を超える人が、美咲町の「卵かけご飯」を食べに町を訪れています。

卵かけご飯は〝黄福（こうふく）定食〟と名付けられ、ご飯と卵がおかわり自由の300円。「黄福」（こうふく）とは、卵の黄身の〝黄〟と、幸福の〝福〟をかけ合わせた言葉で、新鮮卵の黄身のイメージから、食べるとどこか懐かしく、ふんわり幸せな気分になることができることからネーミング。そして町自慢の新鮮で安心安全な食材を美味しく、しっかり食べてもらって幸せな気分になってもらえれば、本当に嬉しいことです。もちろん、3、4杯と食べられる方もいますが、年間の卵の仕入れは調理も含め、14～15万個、平均すると一人2杯になります。

現在美咲町は、「卵かけご飯」が話題になったことをきっかけに、町内に点在する観光地や観光資源を〝線〟で結び、面としていくプラン〝美咲 黄福物語〟を展開しています。

〝美咲 黄福物語〟は1章から3章の構成で、名前のとおり、幸せな色をイメージする「黄色」を町のシンボルカラーとした幸福なまちづくりです。町内を〝「黄福」なモノ〟で繋ぎ、ストーリー展開することで〝「黄福」なまち美咲町〟の実現に向け、他市町村にはない魅力と活力あるまちづくりを目指していくものです。

美咲 黄福物語
―こうふくものがたり―
MISAKI YELLOW HAPPY PROJECT

第1章

〝美咲流卵かけご飯〟は、町の文化、歴史の詰め合わせ

▷卵かけ専用3種のタレを開発！黄福定食と命名された卵かけごはんは、「食堂かめっち。」で！

〝黄福物語〟の第1章は、先にも紹介した新鮮卵と町自慢の棚田米を使用し、食べるとどこか懐かしく、幸せな気分になることができる、美咲流卵かけご飯での展開です。

美咲流卵かけご飯を「黄福定食」と命名、〝Simple Is The Best〟を合言葉に、シンプルな食材、シンプルなストーリーが〝話題〟を呼び、「食堂かめっち。」で黄福定食を食べた人は、3年7ヵ月で25万人を超えます。

美咲町の卵かけご飯は、町の農業・産業・偉人等、合併後間もない美咲町を一言で語れる詰め合わせ丼なのです。

第2章

〝黄福のレンガ〟を活用した幸せなまちづくり

美咲町の柵原（やなはら）地域には、昭和30年代をピークに、硫化鉄鉱で東洋一の生産量を誇った柵原鉱山があります。

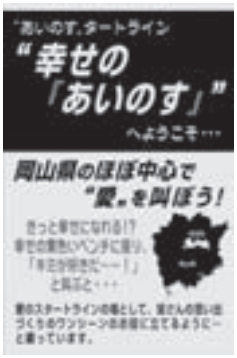
平成3年に閉山しましたが、現在も旧柵原鉱山の坑内から湧き出る地下水を中和処理し排水する作業が行われています。その中和処理により発生した沈殿物（廃棄物）を原料に、平成21年、県内の耐火レンガメーカーによって黄色いレンガが開発されました。セラミックを混ぜることで、沈殿物に含まれている鉄分が化学反応を起こし、黄色を発色させる着色料を使わない耐火レンガです。

そのレンガを「黄福のレンガ」と名

フォーラム

付け、リサイクル製品として町が積極的に活用していくことで、地球に優しい幸せなまちづくりを進めています。

平成22年には、岡山県のエコ商品にも認定され、町内外の一般家庭の花壇やピザ窯として、また町内に新築中の中学校に使用されるなど、幅広く活用されています。また「食堂かめっち。」前の黄福広場の一角に、黄福のオブジェ〝幸せの「あいのす」〟がお目見え。県の補助金を受け、黄福のレンガ約5千個を使用して町が制作したオブジェで、幸せなまちづくりのシンボル拠点となってほしいと願っています。



▷着色料を使わない黄色い耐火レンガ（黄福のレンガ）を使用した「幸せの〝あいのす〟」

第3章　黄福の黄色いハンカチプロジェクト

黄色と言えば、1977年に上映され、第1回日本アカデミー賞を受賞した映画「幸福（しあわせ）の黄色いハンカチ」を思い出しませんか!?

町では、この映画をヒントに昨年から新たなプロジェクトとして、美咲町を訪れる方に幸せな気持ちになってもらおうと、町内の観光施設では、黄色いハンカチでお客様をお出迎え。毎秋開催されている「たまごまつり」では、1日限定で歩行者天国となる〝黄福通り（亀甲商店街）〟が、ハンカチで「黄色一色」に染まります。また町内の小・中学生1、300人が、黄色いハンカチ1枚1枚に、「甲子園に出場」、「保育士になりたい」など、将来の夢や願い、家族への感謝の気持ちを書き込み、それをボランティアの皆さんが、巨大なハンカチに縫い合わせて町内に展示するなど、「町」は着々と町民の手によって〝黄福色〟に染められていきます。

最近では、解体前の中学校の校舎に、在校生・卒業生らが、校舎への感謝の気持ちや、学生生活の思い出などを書き込んだ黄色いハンカチを屋上から飾るなど、その光景はまるで映画のワンシーンのようでした。

3月11日に発生した東日本大震災の復興に対しましても、このプロジェクトから「何かできないか」、「何ができるか」と考え、少しでも被災地、被災された方の「活力」や「元気」に繋がればと、「黄福の黄色いハンカチ～応援メッセージを被災地へ」と題して、町民の方や美咲町を訪れる観光客の方に黄色いハンカチを販売（義援金）し、励ましや応援メッセージを書いてもらいました。実施期間はわずか1ヵ月あまりではありましたが、多くの義援金や535枚もの〝思い〟が集まり、7月下旬、福島県に届けてきました。

被災地からは遠く離れた美咲町ですが「美咲　黄福物語」が今できる支援をこれからも続けていきたいと思っています。

▷黄色いハンカチ1枚1枚に夢や願いを込めて！

◁義援金プロジェクトを立ち上げ、535枚の〝思い〟を福島へ

黄色は幸せを招く色と言われています。

美咲町では、その「黄色」と「幸福」をかけ合わせた言葉…美咲町名物卵かけご飯をはじめとする『黄福』な「食」や「風景」に数多く出会え、美咲町を訪れる方に〝幸せな気持ち〟になってもらえるまちづくりを進めています。

地域の〝宝〟を利用した、新しい観光ストーリーを描きながら、これからも美咲町らしい〝黄福〟をキーワードにした「黄色」という〝色〟をテーマに新たなまちづくりを展開していきます。

あなたも〝黄福探しの旅〟に美咲町を訪れてみませんか!!

（産業観光課　川島　聖史）

随　想

役場庁舎村内移転と中心地整備

青森県町村会長
東通村長　越善靖夫（えちぜんやすお）

先ず、本年3月11日発生の大震災において、不幸にも亡くなられた方々、想像を絶する被害に見舞われた市町村の皆様に対して、心よりお見舞いを申し上げます。東通村においては、幸いにも人的な被害もなかったのではありますが、全国から寄せられた励ましに対して、心より感謝を申し上げます。

最初に、東通村は、面積は約294平方キロメートル、29の集落が点在しております。主な産業は第一次産業であり、太平洋と津軽海峡に面する約65キロメートルにも及ぶ沿岸があり、サケ等の魚種のほか、アワビ等の貝類、コンブ等の海藻類の宝庫であります。

さて、村内には核となる集落がないことにより、開村以来、昭和63年まで、役場庁舎を「むつ市」に置いていたこと等から、道路、集会施設、学校関連施設、第一次産業振興などの基盤整備が遅れてきました。昭和60年当時、地理的な理由から何度も消えていた「村役場の村内移転」が重点施策と位置づけられ、前村長の川原田敬造氏は、「一天の時、地の利、人の和」がそろって初めて事が成就できた。」とする庁舎を、平成元年村政百周年に合わせて、63年秋に現在の地に新築落成させました。その後、交流センター、体育館等行政の中枢施設の整備を進めてきたのであります。

私は、前村長の急逝により、平成9年に村長に就任するとすぐに、保健・医療・福祉の包括ケアシステムに着目し、地域包括ケアの先駆者である地域医療振興協会との連携により、平成11年度には保健福祉センター、12年度には診療所、そして、15年度には介護老人保健施設を開設させました。

また、我が村は、原子力発電所の立地が行政の中心施策の一つであります。電力事業者の電力供給計画では、東北電力が2機、東京電力が2機、合わせて4機の計画となっております。昭和40年、当時の議会が誘致の決議をしたものであり、非常に重い意味があります。東北電力の1号機は、平成17年12月に運転を開始しておりますが、東京電力1号機は、度重なる計画変更により、本年1月に本格着工されました。原子力発電所の運転に伴い、平成16年度には、消防署の併設という、全国でも稀な原子力防災拠点施設もこの中心地に整備をいたしました。

次に、将来を担う人材育成、教育環境の整備充実に重点的に取り組んでおります。平成16年度、「東通村教育デザイン検討委員会」で策定された「教育環境デザインひがしどおり21」に基づき各種施策を展開しているものであります。そして、それまで比較的小規模の学校が各集落に点在していたものを、小学校、中学校、幼稚園、保育所をこの中心地に統合して整備することにより、教育効果を高めようとしたものであります。いよいよ平成24年には、保幼園が開設することにより、幼・小・中一貫教育という教育デザインの柱が整うのであります。

また、中心地整備計画の一環として、人口定住のための住宅地の整備も進めてきました。住宅地全体が人間の目のようなことから、「瞳の里」として平成14年度から一部分譲を開始し、併せて、分譲地の周りには、村営、事業者の集合住宅も整備され、中心地の様相を呈してまいりました。庁舎移転時に人口が「0」であったものが、現在は、約300名が定住しております。また、商業施設がないことから、第一次産業の活性化のためにも、中心地に産地直接販売施設を計画しており、24年度中には営業を開始することとしております。

こうして、私は、平成9年に村長に就任して以来、保健・医療・福祉施設、小学校、中学校、保幼園の教育施設、消防署、原子力防災拠点施設の整備、そして、人口定住のための宅地の整備など、中心地を拠点とし、住んでみたくなる村づくりを一貫して進めてきました。3月11日の大震災による、様々な問題から、益々困難な行政が続くことになりますが、今後とも当村の一層の地域振興を図って参りたいと存じます。

終わりに一言、一刻も早く、被災者の心が癒え、被災地の復興が進み、原子力発電所の事故の影響が収束することを、心より念願いたします。

2011年 新市町村振興宝くじ オータムジャンボ宝くじ

1等・前後賞合わせて
2億5,000万円

売り切れしだい発売終了!

●1等：1億5,000万円／前後賞各5,000万円
●発売期間 9月26日(月)〜10月14日(金) ●抽せん日 10月21日(金)

9/26(月)発売

1枚300円

財団法人全国市町村振興協会

この宝くじの収益金は市町村の明るいまちづくりや環境対策、高齢化対策など地域住民の福祉向上のために使われます。